

## 被災中小企業再生過程における 投資型クラウドファンディングの機能

玉 井 由 樹  
(福山市立大学)  
(都市経営学部准教授)



### 1. 震災からの再生

2016年4月14日より熊本県を中心に大規模な地震が頻発している。新聞報道によれば、その影響は企業活動にも及んでおり、大企業よりも特に地域密着型の中小企業で影響が深刻であるという。近年、震災を含む自然災害が頻発しており、被害を受けた企業はいち早い再建に向けた資金調達が必要となろう。そのためには、多くの支援策が必要になると考えられるが、2011年に発生した東日本大震災では企業が再建に必要な資金を投資型クラウドファンディングと呼ばれる仕組みを利用して調達する新たな動きが顕在化した。クラウドファンディングとは、インターネットを通じて不特定多数の人々から資金を集める仕組みであり、資金提供の対価として金銭の分配を受ける投資型と金銭以外を対価とする非投資型とがある。本稿は、震災発生から5年が経過した東日本大震災の事例考察を通じて、投資型クラウドファンディングが震災復興の資金調達においてどのような役割や効果をもたらすのか、その機能を論じるものである。

### 2. 東日本大震災の事例から被災時の資金調達に関して考慮すべき点の抽出

復興庁資料によれば、被災地では平均して3/4の企業が事業を再開したが、その多くが震災直前の売上水準に戻っていない。その理由として、①既存取引先を維持できなかった、②震災後の環境変化に対応できなかったという2つが考えられる。①に関しては、一度商品供給がストップしてしまうと他社へスイッチされてしまい、復旧したとしても取引関係の復活が難しい。平時の資金調達では最適資本構成の問題が議論されるが、緊急時の資金調達ではこれに要する時間も考慮する必要がある。②に関しては、災害が生じた地域では人口流出や企業減少などにより消費の低迷が生じ、新たな販路開拓や業態変更などが必要となったため、事業継続計画が必要となった。

### 3. 投資型クラウドファンディングが果たした役割

東日本大震災での事例をもとに、被災した中小企業の資金調達においてクラウドファンディングが果たした役割を検討すると、第1に、将来への不確実性が高く、公的資金や既存金融機関が動きにくい状況下において再建意欲をもつ企業にタイムリーな資金調達提案ができ、企業側も自社内外に再建意欲があることを示せた意義が大きかったと考えられる。震災後、被災中

小企業向けの金融支援策は様々なものが打ち出された。しかし、未曾有の大震災だったゆえに手続きが追い付かず、震災直後すぐにでも資金調達をして再建をしたいと考える企業が利用できる支援策は限られていた。同様に、金融機関側も震災直後の混乱の中で企業の事業者にどれほどの再建意欲があり、どれほどの規模の資金を必要としているかの情報が不足していた。そのような中、ミュージックセキュリティーズ株式会社はクラウドファンディングがもつ対価の多様さと仕組みの柔軟さを利用し、寄付と投資を組み合わせ、震災後わずか1か月ほどで被災企業にこの仕組みを提案している。この結果、約3万人の出資者から総額約11億円の資金を集め、40社ほどの企業が資金を得ることができた。

第2に、既存の仕組みに不満を持つ資金提供者のニーズを吸い上げた点である。ミュージックセキュリティーズ社が出資者に行ったアンケート調査によれば、出資目的は金銭的な収益を得ることではなく、①出資した資金が誰に使われ、どのように役立ったのかが見えること、②自分が関心のある事業者、分野、地域を選択できること、③素早く資金が直接事業者に届くことが指摘されている。筆者が出資者へ実施したヒアリングでも「最初は赤十字に寄付をしたが、どこにいつ届くのか分からないと思っていた時、メディアでこの仕組みを知った。そういうのがないかなと思っていたところであった。」と話す方が多かった。再生に期待を寄せ、その経過を知りたいと考えており、こうしたニーズを的確に拾い上げる仕組みであった。

第3に、この仕組みは資金以外に出資者を顧客へと変化させ、企業にインターネットを通じた情報発信と商品販売方法に関する学習機会をもたらしている。クラウドファンディングに関する先行研究では、プレマーケティングの機能や顧客が出資者となるプロセスが観察されているが、東日本大震災の事例では出資先企業の商品や製品に興味を持って出資したという理由よりも経営者や事業を応援したいという気持ちから出資者となるケースが多く、出資後に製品や商品を知り、顧客となっていくプロセスが多い。さらに、出資者の意見が企業にダイレクトに届くことにより、資金調達企業はどのように情報を発信すると効果があるのかといったノウハウを蓄積している。そのため、出資者や顧客と直接つながる仕組みの導入や改善に積極的になっている。

#### 4. 今後への若干の示唆

東日本大震災の事例分析を通じてみえてくる投資型クラウドファンディングの機能は、万能ではなく限界もある。第1に、比較的小口な資金調達に適している点、第2に、資金提供者が分かりやすい事業や消費者へ直接販売する仕組みを持つ企業ほどメリットを享受しやすい点などである。しかしながら、メリットも多いことから状況に合わせた活用が進んでいくと考えられる。

一方で、熊本地震から2ヶ月以上が経過したが東日本大震災時のような動きは生じておらず、さらに、大きな注目を集めて昨年より実施可能となった株式型の利用実績がゼロという不振ぶりを鑑みると、投資型クラウドファンディングを取り巻く環境がこの1年で大きく変化したことが予想される。今後に向け、この変化についての把握が早急に必要となろう。